

I 2019年度 事業報告

1. 事業活動の概要

本財団は、優秀な人材の育成を図り、学問の研究等を奨励し、社会の発展と福祉に寄与することを目的として、全国の証券会社等関係機関からのご寄附により、1973年（昭和48）7月1日に文部大臣の許可を受けて設立され、2011年9月16日より公益財団法人に移行し、現在に至っています。

（1）奨学事業

将来社会の各分野において指導的役割を担う人材を育成するとの趣旨により、大学生・大学院生への奨学事業を行っており、設立以来の奨学生修了者は、留学生を含め2020年3月末日現在3,716名になっています。

今年度は、新規に59名を採用し、学年進行者99名と合わせて158名に対し、77,980千円を給与しました。また、7月に奨学金授与式及び推薦大学連絡会、11月に奨学生懇談会を開催しました。

また、大学毎の集いを東北大学、上智大学、中央大学、法政大学、明治大学、横浜国立大学、名古屋大学、同志社大学、関西大学及び神戸大学の10大学で開催し、現役奨学生、修了者や大学関係者との懇親を深めました。

なお、3月に予定していた奨学生修了式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。

（2）研究調査・出版助成事業

高い水準の研究調査を盛んにするとの趣旨により、社会科学の各分野の研究調査を対象に助成事業を行っています。

今年度、研究調査助成は10名に対し9,680千円を給付し、また研究出版助成は6名に対し6,000千円を給付しました。

（3）証券奨学同友会支援事業

本事業は、奨学生修了者で組織する証券奨学同友会（以下「同友会」という）が行う活動を支援するものです。

今年度は、6月に関東地区、関西地区で総会と懇親会がそれぞれ開催されました。

また、9月に同友会報第45号が同友会関西地区幹事の編集により発刊され、同友会員はじめ関係者に配付されました。

2. 事業活動の状況

(1) 奨学事業

① 奨学金の給与

新規採用した 59 名及び学年進行者 99 名の合計 158 名に対し、奨学金 77,980 千円を給与しました。その状況は、以下の表 1～表 4 のとおりです。

新規採用の奨学生は、指定大学 30 校に対し 4 月 1 日から 4 月 30 日まで募集を行い、68 名の推薦候補者の面接（5 月 14 日～5 月 23 日）を経て、6 月 3 日開催の奨学生選考委員会による選考の結果を受け、6 月 5 日に理事会で決定したものです。

(表 1) 2019 年度の奨学生数及び奨学金給与額 (単位：名、千円)

区分	博士課程	修士課程	学部	計
学年進行者	6	17	76	99
新規採用者	6	20	33	59
計	12	37	109	158
奨学金給与額	6,730	20,640	50,610	77,980

(注 1) 給与月額は、博士課程 45,000 円 (55,000 円)、修士課程 40,000 円 (50,000 円)、学部 35,000 円 (45,000 円) であり、博士課程は 3 年間、修士課程は 2 年間、学部は 2 年次から 3 年間で給与期間としている。

※ 括弧書きは自宅外通学者

(注 2) 今年度中、博士課程 1 名、学部 3 名の計 4 名が留学等により給与を休止している。

(表 2) 2019 年度の新規採用奨学生の所属学部等 (単位：名)

区分		人数	学部・研究科
博士課程	文系	4	法学政治学 (1)、経済学 (1)、国際社会科学 (1)、人文学 (1)
	理系	2	総合化学 (1)、自然科学 (1)
修士課程	文系	12	法学 (4)、教育学 (2)、法学政治学 (1)、文学 (1)、政治学 (1)、経済学 (1)、国際協力 (1)、人間環境学 (1)
	理系	8	理工学 (2)、工学 (2)、理学 (1)、人間文化創成科学 (1)、システム情報工学 (1)、生命理工学 (1)
学部	文系	28	法学部 (8)、経済学 (5)、商学 (3)、文学部 (3)、人文・文化学 (1)、文教育学 (1)、経済経営学 (1)、教養学 (1)、総合人間科学 (1)、政治経済学 (1)、異文化コミュニケーション (1)、政策創造学 (1)、グローバル地域文化学 (1)
	理系	4	理学 (1)、医学 (1)、工学 (1)、理工学 (1)
	その他	1	総合情報学 (1)

(表3) 2019年度奨学生数(大学別)

(単位:名)

区 分 大 学	新規採用者				学年進行者				2019年度奨学生合計			
	博士	修士	学部	計	博士	修士	学部	計	博士	修士	学部	計
北海道大学	1	1	1	3	1	4	5	1	2	5	8	
東北大学			1	1	1		1		1	1	2	
新潟大学	1		2	3	1	1	5	7	2	1	7	10
筑波大学		1	1	2	1	1	2		2	2	4	
お茶の水女子大学		1	1	2		3	3		1	4	5	
東京大学		1	1	2		2	2		1	3	4	
東京工業大学		1	1	2	2	1	3	2	1	2	5	
一橋大学		1	1	2	1	1	2	1	1	2	4	
首都大学東京	(1) 1		1	(1) 2		2	2	(1) 1		3	(1) 4	
慶應義塾大学	1			1	(1) 1	3	(1) 4	(1) 2		3	(1) 5	
上智大学			2	2		3	3			5	5	
中央大学			2	2		6	6			8	8	
日本大学		1	1	2		3	3		1	4	5	
法政大学		1	1	2		1	2	3		2	3	5
明治大学		1	2	3		1	4	5		2	6	8
立教大学			2	2		3	3			5	5	
早稲田大学		1	1	2		1	1	2		2	2	4
横浜国立大学	1		1	2		1	2	3	1	1	3	5
名古屋大学	1			1		1	2	3	1	1	2	4
名古屋市立大学			2	2		3	3			5	5	
京都大学		2		2		2	2	4		4	2	6
同志社大学			2	2		(2) 4	(2) 4			(2) 6	(2) 6	
立命館大学		1	1	2		1	2	3		2	3	5
大阪大学		(1) 2		(1) 2		(1) 1	4	(1) 5		(2) 3	4	(2) 7
大阪市立大学		1	1	2		1	2	3		2	3	5
関西大学			3	3		4	4			7	7	
神戸大学		1	1	2	(1) 1		3	(1) 4	(1) 1	1	4	(1) 6
関西学院大学						2	2			2	2	
広島大学		2	1	3		1	2	3		3	3	6
九州大学		1		1		2		2		3		3
計(30大学)	(1) 6	(1) 20	33	(2) 59	(2) 6	(1) 17	(2) 76	(5) 99	(3) 12	(2) 37	(2) 109	(7) 158

(注) 括弧内は、留学生数(内数)。

(表4) 累計の採用奨学生数 (大学別)

(単位：名)

大 学	区 分	博士課程	修士課程	学部	合計
北 海 道 大 学		33	41	102	176
東 北 大 学		25	34	107	166
新 潟 大 学		5	30	105	140
筑 波 大 学		2	6	3	11
お 茶 の 水 女 子 大 学		0	4	8	12
東 京 大 学		28	36	108	172
東 京 工 業 大 学		31	37	97	165
一 橋 大 学		32	33	95	160
首 都 大 学 東 京 (東 京 都 立 大 学)		30	34	104	168
慶 應 義 塾 大 学		30	37	111	178
上 智 大 学		30	34	111	175
中 央 大 学		3	23	85	111
日 本 大 学		1	4	11	16
法 政 大 学		0	19	76	95
明 治 大 学		0	27	76	103
立 教 大 学		3	21	80	104
早 稲 田 大 学		30	37	102	169
横 浜 国 立 大 学		2	2	8	12
名 古 屋 大 学		31	23	105	159
名 古 屋 市 立 大 学		0	1	37	38
京 都 大 学		28	47	102	177
同 志 社 大 学		0	19	77	96
立 命 館 大 学		0	21	67	88
大 阪 大 学		24	39	92	155
大 阪 市 立 大 学		31	37	100	168
関 西 大 学		0	9	72	81
神 戸 大 学		32	33	93	158
関 西 学 院 大 学		25	34	107	166
広 島 大 学		33	35	95	163
九 州 大 学		26	36	96	158
計 (指 定 大 学 30 校)		515	793	2,432	3,740

(注) 本表は、旧留学生制度による留学生を除いている。

② 奨学生の修了状況

今年度は、奨学生 54 名（博士課程 4 名、修士課程 17 名、学部 33 名。早期卒業等に伴う修了者を含む。）が修了しました。その状況は、表 5 及び表 6 のとおりです。

(表 5) 2019 年度奨学生修了者の就職・進学状況

(単位：名)

区 分		博士課程	修士課程	学 部	合 計	備 考
(1)就 職		1	11	22	34	
内 訳	一般企業 その他		11	20	31	株式会社 21 名 その他 10 名
	大学等 研究機関	1			1	大学 0 名 その他 1 名
	公務員			2	2	国家公務員 1 名 地方公務員 1 名
(2)進 学			4	7	11	同大学大学院 8 名 他大学大学院 3 名
(3)在 学		3	2	4	9	
計		4	17	33	54	

(注)「(3)在学」は、進路未定者を含む。

(表 6) 年度別の奨学生修了者数

(単位：名)

学 種 修了年度	大学院生		大学生	合 計
	博士課程	修士課程		
1975～2013年	468	672	2,119	3,259
2014	5	9	34	48
2015	2	17	34	53
2016	4	12	41	57
2017	3	13	41	57
2018	8	20	37	65
2019	4	17	33	54
計	494	760	2,339	3,593

(注) 上表には、2013 年度までの留学生（旧留学生制度）123 名（博士課程 21 名、修士課程 85 名、研修生等 17 名）が除かれ、辞退者 99 名が含まれている。

③ 奨学金授与式

2019年度（第46回）奨学金授与式は、7月5日午後3時から「如水会館」（千代田区一ツ橋）において新規採用奨学生59名、奨学生推薦大学の副学長、学生部長及び奨学金担当者、財団の役員、評議員、奨学生選考委員、同友会の幹事等にご出席いただき、総勢111名で開催しました。

引き続き開催しました懇親会では、奨学生選考委員の向山敦夫氏（大阪市立大学大学院教授）からご挨拶をいただきました。

○ 当日の次第

開式	一、	挨拶	理事長	稲野和利
	一、	挨拶	奨学生選考委員	宮島司
	一、	奨学生証書授与		
	一、	祝辞	慶應義塾大学 常任理事	岩波敦子
	一、	謝辞	奨学生代表 慶應義塾大学大学院博士課程	早崎成都
閉式				

④ 奨学生修了式

2019年度（第45回）奨学生修了式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。

⑤ 奨学生指導関係

民間の財団なるが故に可能とされる「心の通った奨学制度」を目指したいとの思いから、奨学生が所属大学あるいは学部の垣根を越えて互いに交流し合える場として、「奨学生懇談会」を開催しています。

2019年度は、10月19日（土）午後1時から如水会館で開催し、推薦30大学の奨学生136名、大学関係者23名、財団役員等14名、同友会員40名の総勢213名の方に参加をいただきました。

講師には、奨学生選考委員会副委員長の小林康夫氏（青山学院大学大学院特任教授）及び評議員の中島隆博氏（東京大学教授）をお迎えし、「日本を解き放つ——日本文化の可能性を、いま、考える」と題してご講演をいただきました。

⑥ 奨学生推薦大学連絡会

奨学生選考委員から推薦大学の担当者に対して、当年度の奨学生選考の経緯等についての説明を行い、資質優秀な学生の推薦をお願いし、また奨学生の支援に関し連携を図るために、毎年奨学金授与式の式典当日に開催しています。

今年度は、稲野理事長出席の下、佐々木正峰奨学生選考委員長、小林康夫副委員長、委員 7 名と推薦大学 27 校の副学長、学生部長や奨学金担当者との間で意見交換が行われました。

(2) 研究調査助成事業

① 研究調査助成金の給付

研究調査助成金はその総額を 1,000 万円とし、証券金融経済分野の研究を対象に、大学において学術の研究調査に従事している個人又はグループ及び民間研究機関の研究者に対し、4 月 1 日から 6 月 30 日まで募集を行い、申請件数 31 件、申請総額 29,606 千円の応募がありました。

8 月 2 日の研究調査助成選定委員会の審査を受け、8 月 2 日の理事会で助成件数 10 件、助成金総額 9,680 千円を決定し、給付しました。

研究調査助成金の申請状況及び受給者は、表 7 及び表 8 のとおりです。

(表 7) 研究調査助成金の最近 5 年度の申請状況

イ. 地域 (上段: 申請件数、下段: 申請大学数)

(単位: 件、校)

	北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州	計
2015年度	0	3	8	2	4	3	1	0	21
	0	3	7	2	4	3	1	0	20
2016年度	0	0	16	3	4	2	0	5	30
	0	0	14	3	3	2	0	5	27
2017年度	0	1	10	2	7	0	0	2	22
	0	1	9	2	7	0	0	2	21
2018年度	0	2	10	2	7	1	0	2	24
	0	2	10	2	6	1	0	2	23
2019年度	1	2	14	6	5	2	0	1	31
	1	2	12	6	5	2	0	1	29

ロ. 年齢

(単位：名)

	30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上	計
2015年度	0	6	8	7	0	21
2016年度	0	6	11	9	4	30
2017年度	0	5	6	11	0	22
2018年度	0	3	14	7	0	24
2019年度	0	5	12	14	0	31

(注) グループの共同研究者を含まない。

ハ. 個人・グループ別

(単位：件)

	個人	グループ	計
2015年度	8	13	21
2016年度	16	14	30
2017年度	12	10	22
2018年度	15	9	24
2019年度	20	11	31

ニ. 研究期間

(単位：件)

	1年以内	1年超 1.5年以内	1.5年超 2年以内	2年超	計
2015年度	12	0	8	1	21
2016年度	18	1	3	8	30
2017年度	11	2	6	3	22
2018年度	17	3	3	1	24
2019年度	21	4	4	2	31

(表8) 2019年度研究調査助成金受給者の一覧

研究代表者	研究調査課題	研究形態	金額(円)
東京大学大学院 東公政大政学 教政策大授 アオイチキ 青井千由紀	コミュニケーション技術の社会的影響 とレジリエンス	個人	1,000,000
上智大学 上経智大 准済学 教部授 カマガコウヘイ 釜賀浩平	人口問題への社会的選択アプローチ	共同	1,000,000
統計数理研究所 統数理研 モデリグ研 教リソ系 授授 カワサキヨシノリ 川崎能典	市場制度変更が金融取引に及ぼす影響 の高頻度データに基づく分析	個人	1,000,000
一橋大学大学院 一橋大管大 経営理研 教究科授 コニシマサル 小西大	地域金融が地域経済活性化のために果たす役割	共同	1,000,000
関東学院大学 関東学大 准済学 教部授 タカソウイチロウ 田中聡一郎	日本の住宅・金融資産格差の実証分析 —ポスト持家社会の住宅政策・資産形成 支援にむけて	個人	1,000,000
法政大学 法政大 教キャリア デザイン部 授授 ナカノタカキ 中野貴之	SNSによるディスクロージャーが証券 市場の価格形成に及ぼす効果に関する 実証研究	個人	1,000,000
一橋大学大学院 一橋大管大 経営理研 教究科授 ナカノマコト 中野誠	統合報告と利益調整	共同	1,000,000
名古屋大学大学院 名古大 法法学大 教学研 授授 マツナカマナブ 松中学	金商法における不公正取引のエンフォ ース —課徴金と没収・追徴の関係	個人	780,000
同志社大学 同志社大 商教学部授 マルモトシロ 丸茂俊彦	証券市場における注文形式と価格発・ 流動性指標に関する研究	共同	1,000,000
下関市立大学 下関市立大 経済学 教学部授 モリユウジ 森祐司	新規株式公開企業の取締役会構成の決 定要因	個人	900,000
10件	9,680,000円		

② 研究出版助成金の給付

研究出版助成金はその総額を5,000千円とし、証券金融経済分野の研究を対象に、大学において学術の調査に従事している個人又はグループ及び民間研究機関の研究者に対し4月1日から6月30日まで募集を行い、申請件数11件、申請総額10,390千円の応募がありました。

8月2日の研究調査助成選定委員会の審査を受け、8月2日の理事会で、助成件数6件、助成金総額6,000千円を決定し、給付しました。

研究出版助成金受給者は、表9のとおりです。

(表9) 2019年度研究出版助成金受給者の一覧

出版代表者（著者）	研究出版物タイトル	出版形態	金額（円）
近畿大学社会学部教授 アダチ サシ 総合社会学 安達 智史	再帰的近代のアイデンティティ論 —ポスト9・11時代におけるイギリスの移民第二世代ムスリム	単著	1,000,000
新潟大学文学部教授 イクラ タカフ 経営戦略本 板倉 孝信	ポスト財政=軍事国家としての近代英国	単著	1,000,000
立命館大学文学部構成員 サカ ユキ 命総合研究 酒 匂 由紀子	室町・戦国期の土倉と酒屋	単著	1,000,000
大阪大学大学院法学研究科教授 ツダ カズマ 法学研究 津野田 一馬	役員人事の法制度 —経営者選解任と報酬を通じた企業統治の理論と機能—	単著	1,000,000
徳島文理大学社会学部教授 ハシモト サシ 総合政策 橋本 誠志	倒産手続と情報資産	単著	1,000,000
鹿児島大学文学部教授 ヒノ ミチヒロ 児童文学 日野 道啓	環境物品交渉・貿易の経済分析	単著	1,000,000
6 件	6, 0 0 0, 0 0 0 円		

③ 研究調査助成金・研究出版助成金贈呈式

2019年度研究調査助成金・研究出版助成金贈呈式は、12月2日（月）午後3時30分より如水会館において、研究調査助成金受給者11名、研究出版助成金受給者6名、財団の役員、評議員、研究調査助成選定委員にご出席いただき、総勢29名で開催しました。

○ 当日の次第

開式	一、挨拶	理事長	稲野 和利
	一、挨拶	理事	佐賀 卓夫
		研究調査助成選定委員会委員長	
	一、助成金給付書贈呈		
	一、研究調査助成金	上智大学経済学部	
	受給者代表	准教授	釜賀 浩平
	一、研究出版助成金	大阪大学大学院法学研究科	
	受給者代表	准教授	津野田 一馬
閉式			

(3) 証券奨学同友会支援事業

同友会は、本財団の奨学生修了者が奨学生時代に培った相互の信頼関係を維持し、一層深めるため、また会員相互の親睦と協調を図るとともに、本財団の発展に寄与することを目的として1977年3月18日に設立され、2020年3月末日現在約3,700名の会員を有している組織です。

当事業は、この同友会が行う活動を支援するものです。

① 同友会定期総会

6月8日の関西地区総会及び6月15日の関東地区総会に各々同友会員14名及び29名の参加があり、それぞれ終了後に懇親会が開催されました。

② 同友会報の編集・発行

同友会は、会員の活動状況、近況報告等を掲載した「証券奨学同友会報」を発行しており、今年度は、関西地区幹事の編集により9月に第45号を発行し、同友会員はじめ関係者に配付されました。

3. 総務事項

(1) 本財団へのご寄附

今年度は、表 10 のとおり個人 10 名、法人 3 件の合計 13 件、5,646,685 円のご寄附がありました。

(表 10) 2019 年度の寄附者ご芳名

年 月 日	寄 附 者	区分	金額(円)	趣 旨
2019. 4. 23	匿名	個人	50,000	財団の奨学事業支援のため (定年退職を機会として)
2019. 6. 8	匿名	個人	30,000	財団の奨学事業支援のため
2019. 7. 5	匿名	個人	50,000	財団の奨学事業支援のため
2019. 7. 12	SMBC日興証券執行役員 資産運用委員会委員 服部博則殿	個人	50,000	財団の奨学事業支援のため
2019. 7. 24	大熊本証券株式会社 代表取締役会長 出田信行殿	個人	1,000,000	叙勲を記念して奨学支援のため
2019. 9. 17	匿名	個人	10,000	財団の奨学事業支援のため
2019. 10. 19	匿名	個人	5,000	財団の奨学事業支援のため
2019. 10. 29	匿名	法人	500,000	御財団の育英奨学事業に賛同して
2019. 11. 15	匿名	個人	10,000	財団の奨学事業支援のため
2019. 12. 8	匿名	個人	5,000	財団の奨学事業支援のため
2019. 12. 26	日本投資者保護基金 理事長 大久保良夫殿	個人	1,000,000	叙勲を記念して奨学支援のため
2020. 2. 27	匿名	法人	1,000,000	御財団の育英奨学事業に賛同して
2020. 3. 30	日本証券金融株式会社	法人	1,936,685	証券界に寄与するため

(2) 理事会、監査会、評議員会、委員会等の開催状況

今年度は、以下の諸会議を開催して所管事項について審議決定しました。

① 理事会

開催日	議 題
2019年4月18日 (書面) 〈決議日:4月24日〉	(審議事項) 1. 資産運用委員会委員の辞任に伴う新委員の選任について 以上、原案どおり承認された。
2019年6月5日 〈開催〉	(審議事項) 1. 2018年度事業報告及び収支決算について 2. 2019年度奨学生の採用決定について 3. 評議員会の招集について (報告事項) 4. 資産運用委員会委員長の選任について 5. 理事の職務執行状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。
2019年8月2日 (書面) 〈決議日:8月8日〉	(審議事項) 1. 2019年度研究調査助成金受給者の決定について 2. 2019年度研究出版助成金受給者の決定について 以上、いずれも原案どおり承認された。
2020年2月25日 〈開催〉	(審議事項) 1. 2020年度資産運用計画について 2. 2020年度事業計画及び収支予算について 3. 奨学生選考委員会委員の任期満了に伴う選任について 4. 研究調査助成選定委員会委員の任期満了に伴う選任について 5. 奨学金給与規程の改正について 6. 2020年度奨学生募集要項について 7. 2020年度研究調査助成募集要項及び研究出版助成募集要項 について 8. 定款の改正(顧問及び参与の委嘱基準)等について 9. 評議員会の招集について (報告事項) 10. 理事の職務執行状況について 11. 2019年度奨学生修了者の就職・進学状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。

② 監査会

開催日	議 題
2019年5月27日： 〈開催〉	1. 2018年度の事業及び財務の状況について 2. 2018年度事業報告書及び収支決算書について（監査実施） 3. 監査報告書の承認について 以上、監査した結果、2017年度事業報告書及び収支決算書は、 適法かつ正確であると承認された。

③ 評議員会

開催日	議 題
2019年6月20日 〈開催〉	（審議事項） 1. 2018年度事業報告及び収支決算について 2. 理事の任期満了に伴う選任について 3. 評議員の任期満了に伴う選任について 以上、いずれも原案どおり承認された。
2019年3月3日 （書面） 〈決議日：3月10日〉	（審議事項） 1. 2020年度理事長等の報酬年額について 2. 2020年度の事業計画及び収支予算について （報告事項） 3. 2019年度奨学生修了者の就職・進学状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。

④ 委員会

1) 奨学生選考委員会

開催日	議 題
2019年6月3日 （開催）	1. 2019年度奨学生の選考について 以上、原案どおり承認された。
2020年2月6日 （書面） 〈決議日2月12日〉	1. 2020年度奨学生の募集について 2. 奨学金給与規程の改正について 以上、いずれも原案どおり承認された。

2) 研究調査助成選定委員会

開催日	議 題
2019年8月2日 (開催)	1. 2019年度研究調査助成金受給者の選定について 2. 2019年度研究出版助成金受給者の選定について 以上、いずれも原案どおり承認された。
2020年2月5日 (書面) 〈決議日2月12日〉	1. 2020年度研究調査助成募集について 2. 2020年度研究出版助成募集について 以上、いずれも原案どおり承認された。

3) 資産運用委員会

開催日	議 題
2019年5月16日 (書面) 〈決議日5月22日〉	1. 資産運用委員会委員長の選任について (注) 新委員長：稲井田洋右氏 (野村証券執行役員) 以上、原案どおり承認された。
2019年11月28日 (開催)	1. 2019年度資産運用状況について 以上、原案どおり承認された。
2020年2月13日 (開催)	1. 2019年度資産運用状況について 2. 2020年度資産運用計画について 以上、いずれも原案どおり承認された。

⑤ その他の会議

1) 奨学生選考面接

開催日	内 容
2019年5月16日・ 17日・22日・23日	・奨学生候補者の面接 (東京会場) 奨学生候補者：42名 (大学院生17名、学部生25名)
2019年5月14日・ 21日・22日	・奨学生候補者の面接 (大阪会場) 奨学生候補者：26名 (大学院生10名、学部生16名)

2) 連絡会

開催日	内 容
2019年7月5日	1. 新規採用奨学生の選考状況報告 2. 意見交換

(3) 役員、評議員、委員の異動状況

今期は、以下の役員、評議員、委員の異動がありました。

① 役員・評議員

異動年月日 (承認会議体)	就任・退任
2019年6月20日 (評議員会)	(再任：6月20日) 理事 佐賀卓夫氏 (日本証券経済研究所 特任研究員)
2019年6月20日 (評議員会)	(再任：6月20日) 評議員 岡地敏則氏 (岡地証券株式会社 取締役会長) 評議員 古賀信行氏 (野村証券株式会社 取締役) 評議員 清水啓典氏 (一橋大学 名誉教授) 評議員 庄司興吉氏 (東京大学 名誉教授) 評議員 前田昌孝氏 (日本経済新聞社 編集委員) 評議員 森本学氏 (日本証券業協会 副会長) (退任：6月20日) 評議員会 藍澤基彌氏 議長 (藍澤証券株式会社 相談役) 評議員 小林康夫氏 (青山学院大学大学院 特任教授) 評議員 伊達悦朗氏 (関西大学 教授)

異動年月日 (承認会議体)	就 任 ・ 退 任
2019年6月20日 (評議員会)	<p>(就任：6月20日)</p> <p>評議員会 内 藤 誠二郎 氏 議 長 (内藤証券株式会社 取締役会長)</p> <p>評議員 宇 野 勝 博 氏 (大阪大学 教授)</p> <p>評議員 中 島 隆 博 氏 (東京大学 教授)</p>

○ 資産運用委員会

異動年月日 (承認会議体)	就 任 ・ 退 任
2019年4月24日 (書面理事会)	<p>(退任：4月9日)</p> <p>委員長 松 下 浩 一 氏 (大和証券株式会社 代表取締役副社長)</p> <p>(就任：4月24日)</p> <p>委 員 小 松 幹 太 氏 (大和証券株式会社 執行役員)</p>
2019年5月16日 (書面) 〈決議日5月22日〉	<p>(就任：5月22日)</p> <p>委員長 稲井田 洋 右 氏 (野村証券株式会社 執行役員)</p>

(4) 資産運用への取組み

○ 資産運用の基本方針

定款及び資産運用管理規程に則り、資産価値の維持を図ることを旨とし、事業目的の遂行に資するため、最善と考えられる方法により、安定性、継続性及び収益性に配慮した資産運用を行います。

i 資産運用状況

安定性、継続性及び収益性に配慮し、保有する金融商品の売却は行わず、今年度の償還金 7 億円と前年度からの繰越資金により 8 億円の買付けを行いました。

そのうち、基本財産として、償還 6 億円、東証上場の米ドル建て投資適格社債 ETF 1 億円、コア米国債 7-10 年 ETF 1 億円、NEXTFANDS 野村株主還元 70 連動型 ETF 5 千万円や米国有価証券市場上場の米国中期社債 ETF 1 億円、米国国債 1-3 年 ETF 3 億円、米国総合債券市場 ETF 1 億円の買付けを行いました。また、事業安定積立資産として、償還 1 億円、NEXTFANDS 野村株主還元 70 連動型 ETF 5 千万円の買付けを行いました。

ii 次年度の資産運用計画

2020 年度は、2018 年度に作成した中期資産運用計画に基づき、安定性、継続性及び収益性に配慮し、現在保有する金融商品については従前どおり満期まで保有することを原則とし、次年度の償還金 11 億円その他により米国有価証券市場上場の米国投資適格社債 ETF や東証上場の米ドル建て投資適格社債 ETF 等の買付けを行います。